



令和6年（2024年）3月 日
提案者：北海道・札幌市

北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」の目指す姿

- 国は、カーボンニュートラル実現と産業競争力強化・経済成長を共に達成していくため、今後10年間で150兆円超ともいわれるGXの官民投資を実行するとしています。
- 北海道には、国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルがあり、洋上風力、水素、蓄電池、海底直流送電網といったインフラ投資を今後加速的に進めていく必要があります。
- また、データセンターや半導体産業の集積を背景に、多様性のある広大な大地を有効に活用した、AIに関する実証・実装の先進地となるポテンシャルを有しています。
- 札幌は、都市と自然が調和した世界でも類を見ない魅力的な街です。充実した都市基盤や大学等の研究機関の集積など優れたビジネス環境を有し、夏は爽やかで過ごしやすく、食料自給率223%(都道府県1位)を誇る大自然が育んだ安全で美味しい「食」、世界有数のパウダースノーなどが暮らしを彩ります。
- この、国内随一のGXポテンシャルと世界を魅了する札幌の街の魅力を活かし、「GX 金融・資産運用特区」を活用しながらGX産業のサプライチェーン構築・雇用創出を図るとともに、新技術やイノベーションを生み出すスタートアップの創出・育成を進め、世界中から、資産運用会社等の金融機能を北海道・札幌に呼び込みます。
- こうした取組を通じて、北海道・札幌は、日本の再生可能エネルギー供給基地、そして、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積する、アジア・世界の「金融センター」を実現します。

我が国のGXをリードする北海道① 「8つのGXプロジェクト」

北海道の再生可能エネルギーのポテンシャルは全国随一。
この再エネポテンシャルを背景に、北海道ではGX投資に向けた様々な取組が動きはじめています。

洋上風力関連産業

- ・ 5カ所が「有望区域」に選定
- ・ 2カ所が（浮体式）が「準備区域」に整理
- ・ 全国の洋上風力案件形成目標45GWのうち、1/3の15GWが北海道



海底直流送電

- ・ 日本海ルート200万KWについては、2030年度を目指して整備（GX基本方針）

蓄電池

- ・ 再生可能エネルギーによる発電の需給調整や地域マイクログリッドの形成で活用
- ・ 製造設備の立地促進
- ・ 産業用や家庭用蓄電池の導入拡大

次世代半導体

- ・ ラピダス社の立地決定
総額5兆円規模の投資が見込まれる
(同社による)



Rapidus(株)作成資料

電気及び水素運搬船

- ・ 電気運搬船建造中のPower X社と室蘭市と苫小牧港管理組合が連携協定締結

SAF

- ・ 本邦エアラインにおいて2030年まで導入割合10%を目標
- ・ 苫小牧市で国内唯一のCCS大規模実証実験が実施され、SAFを含めた合成燃料を生成
- ・ 政府専用機での活用促進



データセンター

- ・ 国が北海道をデジタルインフラ整備の中核拠点として位置づけ
- ・ これまで44箇所のデータセンターが立地（道庁調べ）
- ・ ソフトバンクの苫小牧への立地決定
- ・ AIに関する実証・実装促進地域の全道展開



出典：北海道電力(株)HP

水素

- ・ 大都市圏の札幌エリアや、産業集積地での需要拡大も期待
- ・ 国が水素基本戦略に掲げた水素・アンモニア大規模供給拠点の一つとなることを目指す
- ・ 電解質膜等関連製造設備の立地促進



我が国のGXをリードする北海道② 「投資ポテンシャル」

全国一の再エネポテンシャル

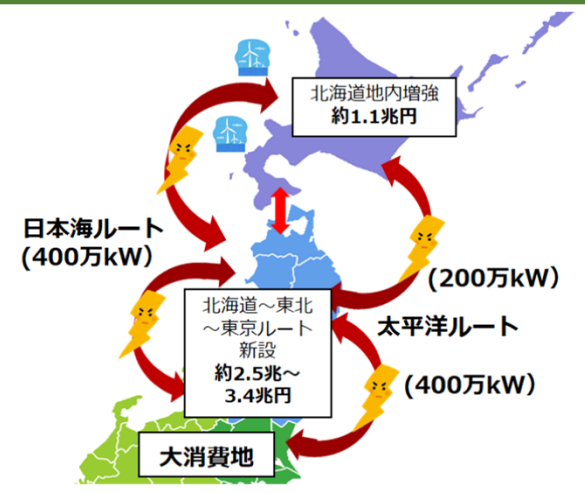
- 【風力発電】 全国1位
- 【太陽光発電】 全国1位
- 【中小水力発電】 全国1位
- 【地熱発電】 全国2位

海底直流送電網

<広域連携系システムマスタープラン>

【必要投資額（概算）】

- ・北海道地域内増強 ⇒約1.1兆円
- ・北海道～東北～東京（新設） ⇒約2.5～3.4兆円



SAF <GX実現に向けた基本方針>

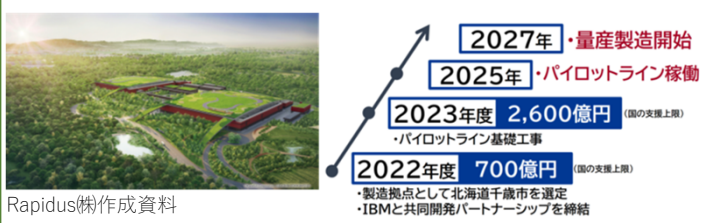
- ・製造技術開発、大規模実証、製造設備等への官民投資
- ⇒今後10年間で約1兆円【全国】

次世代半導体

<半導体・デジタル産業戦略>

- ・全世界の出荷額
- 2020年約50兆円⇒2030年約100兆円

- ▼ラピダス社の立地決定
- ⇒総額5兆円規模の投資見込（同社による）
- ⇒関連産業の立地表明が相次ぐ



データセンター

<情報通信白書（総務省）>

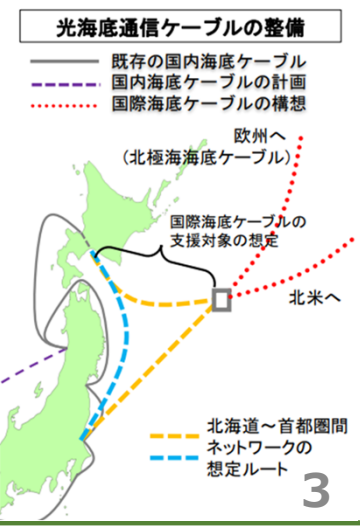
- ・日本のDCサービス市場規模 2022年約2兆円
- ⇒2026年 約3兆円

- <デジタルインフラ(DC等)整備に関する有識者会合「中間取りまとめ2.0」>
- ・北海道にデータセンターの中核拠点を優先的に整備

<デジタル田園都市国家インフラ整備計画>

- ・2025年度迄に日本周回ケーブルを整備、陸揚局も分散立地

※北海道では国際海底ケーブルの陸揚げ実現を目指している



水素 <水素基本戦略>

- ・2030年導入目標300万tに加え、2040年目標1200万t、2050年目標2000万t
- ・官民合わせて15年間で15兆円【全国】のサプライチェーン投資計画を検討中

蓄電池 <蓄電池産業戦略>

- ・世界市場の推移
- 2019年約5兆円
- ⇒2030年約40兆円【世界】

洋上風力関連産業 <経済産業省試算>

- ・45GW導入時の経済波及効果（経産省試算）
- ⇒2050年 約2兆円
- ・（参考）洋上風力産業ビジョン
- ⇒2040年に全国で45GW

開拓スピリットで都市と自然の調和を実現。世界を魅了する挑戦の街「さっぽろ」

197万都市と自然の共存

- 年間5mもの雪が降る寒冷な土地で、フロンティア精神と計画的なまちづくりによって、**人口197万人の大都市と、みどり豊かな自然環境が共存**する世界でも類を見ない魅力的なまちを実現
- 大規模ビルが立ち並ぶ都心から徒歩10分でみどり豊かな大規模公園が点在し、憩いの場を創出



北の学術研究都市

- アジアを代表する北海道大学など**先端的な研究を推進する研究機関が集積**（市内に大学院14校、大学18校、短期大学6校）
- 大規模MICE施設や宿泊施設、大学施設、展示施設などの**MICE機能が都心にコンパクトに集積**。G7や洞爺湖サミットなどの政府系会議のほか、**多様な学術研究会議が開催される北の拠点**

魅力的なモビリティへの挑戦

- ビジネスジェットの活用促進～丘珠空港～**
 - ・ビジネスジェットを活用した**海外の富裕層の呼込**
 - ・活発な**ビジネス交流を促進**
 - ※市内中心部から約6km、車で約20分の良好なアクセス
札幌駅から国際空港である新千歳空港まで鉄道で約40分
- 水素燃料車両を活用した新たな公共交通システム(2030年)**
北海道新幹線札幌延伸を見据えて、創成川以東地域（都心部東エリア）における**交通利便性を高め、脱炭素社会への貢献や、まちの魅力と賑わいを創出**
- 北海道新幹線の札幌延伸実現(2030年度)**
北海道新幹線の札幌延伸による**札幌と主要都市とのアクセス向上により、新たな文化・経済交流を促進**
※所要時間：東京～札幌間 約4時間30分、倶知安(ニセコ)～札幌間 約30分
「JR北海道グループ長期経営ビジョン未来2031」より



食の魅力を発信し続けるまち

- 北海道は、国内で最も豊かな農畜産・漁業の中心地であり、日本の食を支える。
※北海道は、食料自給率223%と国内ナンバーワン
- 札幌は国内有数の食文化のまち。**集積する流通機能を活用し、国内外に絶え間なく新たな食文化を発信**
- 新たなワインの銘醸地**として評価が高まる北海道
 - ・世界的なワインの銘醸地シャンパーニュ地方と同じ気候
 - ・北海道がGI指定を受けた2018年以降、ワイナリーが急増
※2018年：37か所→2023年：64か所。国内生産量は第3位



大自然と融合したアクティビティ

- 都心部からスノーリゾートのあるニセコまで約2時間**（北海道新幹線札幌延伸後は倶知安（ニセコ）まで約30分）で**世界有数の極上のパウダースノーが楽しめる**稀少な立地
- 雄大な自然を誇る北海道は、欧米豪の富裕層を中心に世界中で人気広がるアドベンチャー** **トラベル(AT)の最適地**であり、ATを通じて**北海道の魅力を全世界に発信**
※2023年9月に世界最大のATワールドサミットをアジア初開催



まち全体で楽しむ文化の創造

- 春の北海道神宮例祭（札幌まつり）、夏のビアガーデン、秋にはオータムフェスト、雪の祭典さっぽろ雪まつりなど、大通公園を中心に市内各地で、四季を通して様々な催しが開催**。まちの賑わいを創出



北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」の取組一覧

◆取組のポイント

- ①国内随一の再エネポテンシャルを最大限に活用した、**GX産業の集積と金融機能の強化集積**
- ②GX事業情報や投資情報等を集約し、事業者と投資家を結びつける**GX情報に関するプラットフォーム「(仮称) Sapporo-Hokkaido Green Hub」**を構築。
- ③新技術やイノベーションを生み出す「**スタートアップの創出・育成**」、GX産業を支える「**人材確保・人材育成**」を強化。
- ④北海道の多様性のある広い大地を有効に活用し、「**AIに関する実証・実装促進地域**」を設定。

◆特区における取組一覧

国への提案	地元の主体的な取組		
国際競争力ある制度やルールの構築	快適なビジネス環境の整備	魅力溢れる生活環境の整備	誘致活動・情報発信の強化 スタートアップ・人材育成の強化
<p>○規制緩和等(国)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働投融资の推進等 (事業自体の価値を担保化する制度の創設等) ・行政手続の英語対応 (会社設立時の各種手続きの英語化) ・GX産業集積 (水素の貯蔵上限緩和等) ・スタートアップの創出・育成強化 (スタートアップビザ、事業所確保要件の緩和等) <p>○税制優遇等(国税)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機能の強化集積 (GXスタートアップへの出資に係る税制優遇等) ・GX産業集積 (GX事業の設備投資に係る税制優遇等) <p>○整備・支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GX産業集積 (水素ステーション保安検査の簡略化等) ・AI活用 (自動運転実装に向けた社会的ルール整備等) <p>○国の支援機関の設置等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GX推進機構の一部機能の札幌移転 ・拠点開設サポートオフィスの札幌開設 ・デジタル行政改革会議 AI北海道会議の設置 	<p>○規制緩和等(札幌市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政手続の英語対応 (住民登録・住民票、印鑑登録・印鑑証明書の英語化) <p>○税制優遇等(道税・市税)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機能の強化集積 (札幌初進出の金融系外国企業への税制優遇等の検討) ・GX産業集積 (北海道・札幌市でGX事業を行う法人への税制優遇等の検討) 	<p>○イノベーション誘致、新たな国際化(海外大学でも通用する国際教育プログラム)導入校の設置検討</p> <p>○キャッシュレス化の促進 (タッチ決済による地下鉄乗車実験)</p> <p>○外国人の安全・快適な移動に資する案内サイン等の充実</p>	<p>○海外資産運用会社等の誘致強化 (誘致体制の拡充等)</p> <p>○GX事業を行う企業の誘致強化・ビジネスマッチング拡充 (道市共同トップセールス実施等)</p> <p>○スタートアップの創出・育成強化、ビジネスマッチング拡充 (GX分野のネットワークを有するマネージャーの配置等)</p> <p>○GX情報プラットフォーム[(仮称)Sapporo-Hokkaido Green Hub]構築</p> <p>○人材確保・人材育成の強化 (産業、商工・中小事業者、金融機関、学生それぞれに向けた普及啓発・情報発信)</p> <p>○GX、環境金融関連の国際会議・イベント等による情報発信強化</p>
	<p>○ビジネス・暮らしの英語ワンストップ相談窓口の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語でビジネス及び従業員の暮らしに関する相談対応 ・英語対応専門の土業確保、各種手続きの代行サービス、英語対応可能な保育育、教育、病院等の情報提供 <p>○高機能オフィス確保 (容積率緩和等による整備誘導等)</p> <p>○丘珠空港のビジネスジェット利用促進 (国内外の空港調査等)</p> <p>○諸外国から新千歳空港への直行便の拡充</p>		

規制緩和等 1 「協働投融資の推進等」

- **海外投資家による道内GX事業への協働投融資の推進**
 - ・ GX事業の安定性・成長性を加味し、事業そのものの価値を担保化する制度を創設 道市
 - ・ 銀行業高度化等会社におけるGX産業関連の規制緩和等の検討 道市
- **金融機関の信用余力の拡充によるGX事業の開発・発展の推進**
 - ・ GX産業に係る施設で一定要件を満たすものについては補助金を取得した施設も担保提供を可とする（補助金適正化法の適用を一部除外） 道市
 - ・ GX事業に係る保証付き融資について、保証協会への担保提供を要しない新たな保証制度を整備 道市

規制緩和等 2 「行政手続きの英語対応」

- **会社設立時の各種行政手続きの英語化**
 - ・ 商業登記、在留資格等の法人設立に係る各種手続きにおいて、英語様式の作成及び英語での記載・申請ができる規定の整備 市
 - ・ 法人設立手続き等について、英語による支援を受けてオンラインで申請可能な開業ワンストップセンターの設置を認める 市

【国への提案】 規制緩和等②

規制緩和等3 「GX産業集積」

- 圧縮水素の貯蔵上限について、事業者が安全対策を講じた上で大規模実証実験を行う場合に限り、**安全対策に応じた設定を認める** 道市
- 洋上風力発電の拡大に向けた、**排他的経済水域を活用可能**とする国内法制度の整備及び**北海道周辺海域への導入の促進** 道市
- 洋上風力発電の導入を促進するため、再エネ海域利用法に基づく「促進区域」の指定に当たり、政府が環境影響評価を実施する**底面のセントラル方式の確立**に向けた法制度の整備 道市
- 洋上風力発電設置に係る船舶（SEP）等及び保守に係る船舶（SOV）等について、需要の急増等により日本船籍の船舶のみでの対応が困難な場合には、海外で施工・保守等の実績のある船舶に限り、**外国船籍の利用を認める** 道市
- 洋上風力発電設置に係る船舶（SEP）等及び保守に係る船舶（SOV）等については、外国人船員や作業員が乗船する船舶に求められる**60日以内の海外港への寄港を緩和**する 道市


【国への提案】 規制緩和等③

規制緩和等 4 「スタートアップの創出・育成強化」









- 創業間もない企業等を中心に雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止を図るため、高度な個別相談対応等を行う「雇用労働相談センター」を設置(道市)
- 外国人起業活動促進事業のスタートアップビザの期間内（1年間）に起業に至らなかった外国人については、国家戦略特別区域外国人起業活動促進事業のスタートアップビザを活用することを認める（在留期間6月延長）(道市)
- 国家戦略特別区域外国人起業活動促進事業を活用し入国後、初回の在留期間更新時に在留資格「経営・管理」に必要な確保すべき事業所について、自治体が認定するコワーキングスペース等についても最大1年間認める(道市)
- スタートアップ企業における優秀な人材確保のため、国の行政機関の職員がスタートアップ企業で働き、一定期間内に再び国の職員になった場合の退職手当の算定について前後の期間を通算できるようにする(道市)
- スタートアップ企業と人材をマッチングする「人材流動化センター」の設置を認める(道市)
- 法人設立手続き等について、英語による支援を受けてオンラインで申請可能な開業ワンストップセンターの設置を認める【再掲】(市)

【国への提案】 税制優遇等及び整備・支援等

税制優遇等（国税） 1 「金融機能の強化集積」

- 国際競争力向上に資するGX事業を行うスタートアップに対して出資した個人、法人への税制優遇措置 

税制優遇等（国税） 2 「GX産業集積」

- 国際競争力向上に資するGX事業に設備投資を行う法人への税制優遇措置  
- 国際競争力向上に資するGX事業を行うスタートアップへの税制優遇措置  
- GX事業を行うスタートアップの国際競争力向上に資する外国人投資家向け在留資格の創設  
- 高度人材ポイント制において、GX事業を行う企業の一定の職種に就労する外国人へ10ポイントを特別加算  

【国への提案】 税制優遇等及び整備・支援等

整備・支援等 1 「GX産業集積」

- 洋上風力に関しセントラル方式として実施する風況や地質構造調査の的確な執行 **道市**
- 再生可能エネルギーの導入促進に向けた、道路や鉄道網などのインフラを活用した系統増強や水素パイプライン敷設の推進 **道市**
- 水素ステーションにおける保安検査の簡略化 **道市**
- 海底直流送電の早期運転開始に向けた、金融支援等の対応 **道市**
(ブレンデット・ファイナンスの検討、特定系統設置交付金等の金融支援策の具体化等)

整備・支援等 2 「AI関係」

- 自動運転の実装に向けた社会的ルールの整備及び、新たなモビリティサービスの積極的な事業化に向けた環境整備の加速 **道市**
 - ・積雪や路面凍結によりカメラや車載センサー等の機能低下リスクに対して、自動運転車両の運行に関する安全基準の確立とその運用を徹底する仕組み作り
 - ・一般車との交通事故や運行の妨げとなる路上障害物等のリスクを低減する自動運転車優先レーンの設置
 - ・自動運転レベル4車両による隊列走行の実証・実用化に向けた運行ルールの整備
(例：隊列走行中の割り込み制限など)
 - ・AIデマンド等の新たなモビリティサービスを展開できるよう、新規事業者の参入の円滑化

【国への提案】

国の支援機関の設置等

国の支援機関の設置等 1 「GX推進機構の一部機能の札幌移転」

- 民間企業のGX投資の支援等を行うGX推進機構の一部機能を札幌へ移転し、「8つのGXプロジェクト」の実証実験、実装・事業化などを加速 **市**

国の支援機関の設置等 2 「拠点開設サポートオフィスの札幌開設」

- 新規に日本に参入する海外の資産運用会社等の登録に関する事前相談、登録手続及び登録後の監督を英語で行うとともに、これらの業務をワンストップで行う国が東京で開設している「拠点開設サポートオフィス」を札幌にも開設し、海外金融機関・専門人材の受入れ環境を整備 **市**

国の支援機関の設置等 3 「デジタル行財政改革会議AI北海道会議の設置」

- デジタル行財政改革会議の中に、新たに北海道におけるAI実証・実装促進地域の設定とその推進に関する検討を行う「AI北海道会議」を設け、取組を加速 **道市**

【地元の主体的な取組】

規制緩和・税制優遇等①

規制緩和等（札幌市） 「行政手続きの英語対応」

- ビジネス環境整備の一環として、法人設立の際に必要な住民登録・住民票請求及び印鑑登録・印鑑証明書請求の手続きについて、**英語様式を作成し、英語による記載・提出を認める**

※住民登録手続きは英語併記様式作成済み

税制優遇等（市税） 1 「金融機能の強化集積」

- **札幌市に初めて進出する金融系外国企業**への税制優遇を検討

税制優遇等（市税） 2 「GX産業集積」

- **札幌市で国際競争力向上に資するGX事業の設備投資を行う法人**への税制優遇を検討
- **札幌に初進出の国際競争力向上に資するGX事業を行う法人**への税制優遇を検討
- 札幌市内の**国際競争力向上に資するGX事業を行うスタートアップ**への税制優遇を検討

【地元の主体的な取組】

規制緩和・税制優遇等②

税制優遇等（道税） 1 「金融機能の強化集積」

- 札幌市に初めて進出する金融系外国企業への税制優遇を検討

税制優遇等（道税） 2 「GX産業集積」

- 北海道で国際競争力向上に資するGX事業の設備投資を行う法人への税制優遇を検討
- 北海道に初進出の国際競争力向上に資するGX事業を行う法人への税制優遇を検討
- 北海道内の国際競争力向上に資するGX事業を行うスタートアップへの税制優遇を検討

北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」提案事項一覧①

◆国への提案事項一覧

規制緩和等	
協働投融资の推進等	<ul style="list-style-type: none"> ・GX事業の安定性・成長性を加味し、事業そのものの価値を担保化する制度を創設 (道市) ・銀行業高度化等会社におけるGX産業関連の規制緩和等の検討 (道市) ・GX産業に係る施設で一定要件を満たすものについては補助金を取得した施設も担保提供を可とする (補助金適正化法の適用を一部除外) (道市) ・GX事業に係る保証付き融資について、保証協会への担保提供を要しない新たな保証制度を整備 (道市)
行政手続の英語対応	<ul style="list-style-type: none"> ・商業登記、在留資格等の法人設立に係る各種手続きにおいて、英語様式の作成及び英語での記載・申請ができる規定の整備 (市) ・法人設立手続き等について、英語による支援を受けてオンラインで申請可能な開業ワンストップセンターの設置を認める (市)
GX産業集積	<ul style="list-style-type: none"> ・圧縮水素の貯蔵上限について、事業者が安全対策を講じた上で大規模実証実験を行う場合に限り、安全対策に応じた設定を認める (道市) ・洋上風力発電の拡大に向けた排他的経済水域を活用可能とする国内法制度の整備及び北海道周辺海域への導入の促進 (道市) ・洋上風力発電の導入促進のため、再エネ海域利用法の「促進区域」指定に当たり、政府が環境影響評価を行う死面のセトリ方式の確立に向けた法整備 (道市) ・洋上風力発電設置に係る船舶 (SEP) 等及び保守に係る船舶 (SOV) 等について、需要の急増等により日本船籍の船舶のみでの対応が困難な場合には、海外で施工・保守等の実績のある船舶に限り、外国船籍の利用を認める (道市) ・洋上風力発電設置に係る船舶 (SEP) 等及び保守に係る船舶 (SOV) 等については、外国人船員や作業員が乗船する船舶に求められる60日以内の海外港への寄港を緩和する (道市)
スタートアップの創出・育成強化	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用ルール周知徹底と紛争の未然防止を図るための、高度な個別相談対応等を行う「雇用労働相談センター」の設置 (道市) ・外国人起業活動促進事業のスタートアップビザの期間内 (1年間) に起業に至らなかった外国人については、国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業のスタートアップビザを活用することを認める (在留期間6月延長) (道市) ・国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業を活用し入国後、初回の在留期間更新時に在留資格「経営・管理」に必要な確保すべき事業所について、自治体が認定するコワーキングスペース等についても最大1年間認める (道市) ・スタートアップ企業における優秀な人材確保のため、国の行政機関の職員がスタートアップ企業で働き、一定期間内に再び国の職員になった場合の退職手当の算定について前後の期間を通算できるようにする (道市) ・スタートアップ企業と人材をマッチングする「人材流動化センター」の設置を認める (道市) ・法人設立手続き等について、英語による支援を受けてオンラインで申請可能な開業ワンストップセンターの設置を認める【再掲】 (市)
税制優遇等 (国税)	
金融機能の強化集積	<ul style="list-style-type: none"> ・国際競争力向上に資するGX事業を行うスタートアップに対して出資した個人、法人への税制優遇措置 (市)
GX産業集積	<ul style="list-style-type: none"> ・国際競争力向上に資するGX事業に設備投資を行う法人への税制優遇措置 (道市) ・国際競争力向上に資するGX事業を行うスタートアップへの税制優遇措置 (道市) ・GX事業を行うスタートアップの国際競争力向上に資する外国人投資家向け在留資格の創設 (道市) ・高度人材ポイント制において、GX事業を行う企業の一定の職種に就労する外国人へ10ポイントを特別加算 (道市)
整備・支援等	
GX産業集積	<ul style="list-style-type: none"> ・洋上風力に関しセントラル方式として実施する風況や地質構造調査の的確な執行 (道市) ・再生可能エネルギーの導入促進に向けた、道路や鉄道網などのインフラを活用した系統増強や水素パイプライン敷設の推進 (道市) ・水素ステーションにおける保安検査の簡略化 (道市) ・海底直流送電の早期運転開始に向けた、金融支援等の対応 (ブレンデット・ファイナンスの検討、特定系統設置交付金等の金融支援策の具体化等) (道市)
AI活用	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転の実装に向けた社会的ルールの整備及び、新たなモビリティサービスの積極的な事業化に向けた環境整備の加速 (道市)
国の支援機関の設置等	
GX推進機構の一部機能の札幌移転	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業のGX投資の支援等を行うGX推進機構の一部機能を札幌へ移転し、「8つのGXプロジェクト」の実証実験、実装・事業化などを加速 (市)
拠点開設サポートオフィスの札幌開設	<ul style="list-style-type: none"> ・新規に日本に参入する海外の資産運用会社等の登録に関する事前相談、登録手続及び登録後の監督を英語で行うとともに、これらの業務をワンストップで行う国が東京で開設している「拠点開設サポートオフィス」を札幌にも開設し、海外金融機関・専門人材の受入れ環境を整備 (市)
デジタル行財政改革会議 AI北海道会議の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル行財政改革会議の中に、新たに北海道におけるAI実証・実装促進地域の設定とその推進に関する検討を行う「AI北海道会議」を設け、取組を加速 (道市)

北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」提案事項一覧②

◆地元の主体的な取組一覧 1

規制緩和等	
行政手続きの英語対応	・ビジネス環境整備の一環として、法人設立の際に必要な住民登録・住民票請求及び印鑑登録・印鑑証明書請求の手続きについて、 英語様式を作成し、英語による記載・提出 を認める。(市)
税制優遇等 (市税)	
金融機能の強化集積	・札幌市に初めて進出する 金融系外国企業 への税制優遇を検討(市)
GX産業集積	・札幌市で 国際競争力向上に資するGX事業の設備投資を行う法人 への税制優遇を検討(市) ・札幌に 初進出の国際競争力向上に資するGX事業を行う法人 への税制優遇を検討(市) ・札幌市内の 国際競争力向上に資するGX事業を行うスタートアップ への税制優遇を検討(市)
税制優遇等 (道税)	
金融機能の強化集積	・札幌市に初めて進出する 金融系外国企業 への税制優遇を検討(道市)
GX産業集積	・北海道で 国際競争力向上に資するGX事業の設備投資を行う法人 への税制優遇を検討(道市) ・北海道に 初進出の国際競争力向上に資するGX事業を行う法人 への税制優遇を検討(道市) ・北海道内の 国際競争力向上に資するGX事業を行うスタートアップ への税制優遇を検討(道市)
快適なビジネス環境の整備	
ビジネス・暮らしの英語対応相談窓口の開設	・ 英語でビジネス及び従業員等の暮らしに関する相談がワンストップでできる窓口 を開設。英語対応可能な土業等による 専門的な相談 、各種手続きの代行・同行サービスの提供、英語対応可能な保育、教育、病院等の情報提供などを行う。(市)
高機能オフィス確保	・ 容積率緩和等により高機能オフィス整備の誘導 を実施するとともに、取組の要件に 外国企業が重視するオフィス機能の追加 を検討。企業立地促進補助金における「 ゼロカーボン推進ビル 」ボーナスの運用による 高機能オフィス整備の誘導 を実施。(市)
丘珠空港のビジネスジェット利用促進	・札幌市中心部から約6kmと近距離に位置し、道内航空ネットワークの拠点であり、道外とも結ぶ空港である丘珠空港のビジネスジェットの利用拡大に向け、 国内外空港のビジネスジェット専用施設の利用状況等の調査 を行い、 整備に向けた検討 を進める。(市)
諸外国から新千歳空港への直行便の拡充	・国際金融都市(ニューヨーク等)との直行便実現に向け、 海外観光客に向けた北海道・札幌のプロモーション や、 国際金融都市の関係者へ北海道・札幌の魅力 をPRすることなどにより、新千歳空港への直行便の拡充を図る。(市)
魅力溢れる生活環境の整備	
インターナショナルの誘致、新たな国際バカロレア(海外大学でも通用する国際教育プログラム)導入校の設置検討	・既存のインターナショナルスクールへの定員増の働きかけや 国際バカロレア導入についての意向調査 、国内における インターナショナルスクール誘致実例等の調査ヒアリング 等を行い、その結果を踏まえた インターナショナルスクールの誘致 事業を行う。(市) ・他都市事例等の調査研究や国際バカロレア導入校の設置可能性調査を行い、 新たな国際バカロレア導入校の設置の可否を含めた検討 を行う。(市)
キャッシュレス化の促進	・ニューヨーク、ロンドン、シンガポールを始め世界の約680の公共交通機関で利用されている クレジットカードのタッチ決済による地下鉄乗車の実証実験 に向けた検討を行う(市)
外国人の安全・快適な移動に資する案内サイン等の充実	・海外資産運用会社等の進出を見据え、地下鉄駅における 多言語サインの整備 、地下施設における バリアフリー情報提供 等を行う。(市) ・札幌駅や大通周辺の再開発等において オープンカフェや屋内外の広場等の整備の誘導 を行い、 オープンカフェ等の屋外の快適な滞在空間の創出 を図る。(市)

北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」提案事項一覧③

◆地元の主体的な取組一覧2

誘致活動・情報発信の強化、スタートアップ・人材育成の強化	
海外資産運用会社等の誘致強化	・海外資産運用会社等の誘致体制の拡充、海外資産運用会社向けイベント等への参加、首都圏での外資系企業、大使館、海外商工会議所へのプロモーション、金融外部人材（アドバイザー）の活用等により、海外資産運用会社の誘致につなげる。市
GX事業を行う企業の誘致強化・ビジネスマッチング拡充	・GX関連の海外展示会への出展、国内外のビジネスイベントにおける市外GX関連企業と市内企業とのビジネスマッチング、首都圏での企業誘致体制の増強などによる外資系企業、大使館、海外商工会議所等への積極的なプロモーション、北海道と札幌市の共同トップセールスの実施など。道市
スタートアップの創出・育成強化、ビジネスマッチング拡充	・GX分野に強固なネットワークを持つマネージャーの配置、東京都内のインキュベーション施設を活用したマッチング、ネットワークの構築、渋谷区など他都市との連携強化によるスタートアップ・投資家の誘致など。道市
GX情報プラットフォーム[(仮称)Sapporo-Hokkaido Green Hub]構築	・GX事業情報や投資情報等を集約し、事業者と投資家を結びつけるGX情報に関するプラットフォーム「(仮称) Sapporo-Hokkaido Green Hub」の構築。道市
人材確保・人材育成の強化	・洋上風力関連産業をはじめとした「産業」、バリューチェーン・地域を支える「商工・中小事業者」、サステナブル金融を担う「金融機関」、これからの担い手となる「学生」の4つのセグメントを対象に、日本をリードする国際金融・GX産業の振興地域に必要な人材の育成に向けて、Team Sapporo-Hokkaido一体で普及啓発や情報発信などセグメント毎の対応を展開。道市
GX、環境金融関連の国際会議・イベント等による情報発信強化	・GX、国際金融関係の国際会議の札幌への誘致、東京で行われるセミナーと連携した独自イベントの実施、国際金融都市関係者を札幌に招へいたエキスカージョンの実施のほか、Team Sapporo-Hokkaido構成団体のネットワークも活用した様々なPRイベントの実施など。道市

北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」の推進体制

2023年6月23日に設立した、21の産学官金から成るGXコンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」において、GX 金融・資産運用特区を活用した取組を推進していく。

「Team Sapporo-Hokkaido」について

(1) 設立日：令和5年6月23日（金）

(2) 設立目的

北海道が持つ国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、GX産業集積と金融機能の強化集積を両輪で進め、その相乗効果により、日本の再生可能エネルギー供給基地、そして、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積する、アジア・世界の「金融センター」を実現する。

(3) 共同代表

札幌市副市長 町田隆敏、北海道副知事 土屋俊亮

(4) 構成機関

【官公庁】

札幌市、北海道、金融庁、経済産業省、環境省、北海道財務局、北海道経済産業局、北海道地方環境事務所

【金融機関】

北洋銀行、ほくほくフィナンシャルグループ、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、日本政策投資銀行、脱炭素化支援機構

【大学、経済界、エネルギー事業者等】

北海道大学、北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、札幌証券取引所、北海道電力、北海道ガス

